

◆ 目黒区 ◆

中小企業の景況

令和4年度第2・四半期
(令和4年7~9月)



目黒区 産業経済部 産業経済・消費生活課

目 次

1. 都内中小企業の景況	1
2. 目黒区内中小企業の景況（令和4年7～9月期）	2
(1) 今期の特徴点	2
(2) 今期の景況と来期の見通し	4
製造業	4
卸売業	8
小売業	11
サービス業	14
建設業	17
(3) 調査員のコメント	20
3. 日銀短観／東京都と目黒区の企業倒産動向（令和4年9月）	23
4. 特別調査「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」	26
5. 中小企業景況調査 比較表・転記表	28

調査の概要

1. 調査時期 令和4年7～9月期（四半期毎実施）
2. 調査方法 面接聴取調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	-	68
卸 売 業	-	20
小 売 業	-	35
サ ー ビ ス 業	-	46
建 設 業	-	31
合 計	-	200

※新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」は把握不能となっております。

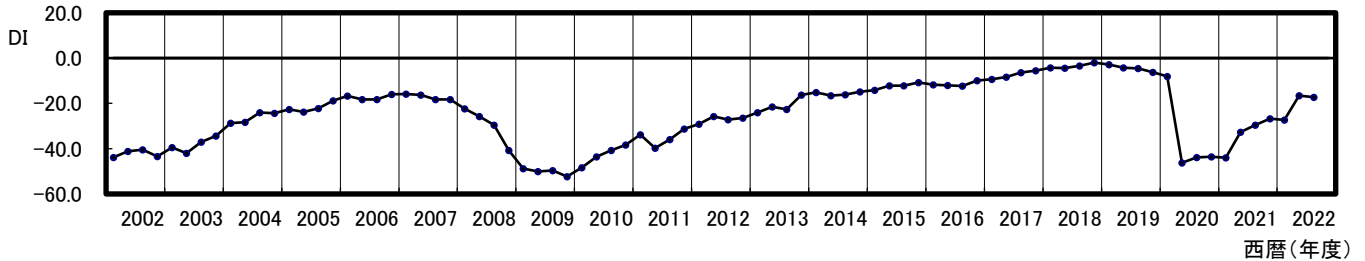
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析実施機関 株式会社東京商工リサーチ

1. 都内中小企業の景況（令和4年7～9月期）

（一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ）

円安進行・物価高の影響大きく、景気回復は減速後退

都内中小企業景況・6業種合計 DI



円安進行の影響等による仕入価格の上昇が企業経営を圧迫し、業況判断DIは△17.2（前期△16.6）と前期に比べ△0.6ポイントとなり、景気回復基調は減速し、一時後退した。

来期は、新型コロナ第7波の落ちつきとオミクロン株対応ワクチン普及の期待感から回復を期待するものの、長引く円安の影響による物価高とその上昇分を販売価格へ転嫁出来ないことが景気を下振れさせる不安材料となっている。

※業況判断DI：「良い」企業割合－「悪い」企業割合 季節調整済

	前 期	今 期	増 減	来 期 予 想	今期との増減
製 造 業	-17.3	-17.4	-0.1	-15.5	1.9
卸 売 業	-17.9	-18.1	-0.2	-16.8	1.3
小 売 業	-27.9	-28.0	-0.1	-25.9	2.1
サ ー ビ ス	-19.1	-21.6	-2.5	-17.5	4.1
建 設 業	-4.5	-4.2	0.3	-1.7	2.5
不 動 産 業	0.6	-1.6	-2.2	-3.1	-1.5
総 合	-16.6	-17.2	-0.6	-15.2	2.0

<製造業>

輸送用機械、電気機械、精密機械業を中心に落ち込みが大きかったことから、5期連続できた改善が止まり、業況は前期同様の状態で推移した。売上額・受注残・収益においても前期並に推移した。原材料価格は7期連続で上昇を続けているものの、価格転嫁は一部しか進まず、販売価格との差は広がっている。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「売上の停滞・減少」、「原材料高」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期は原材料価格の上昇がやや落ちつきをみせることから、業況は若干の改善を予想している。売上額・受注残・収益については今期と同水準で変化がないとみている。

<卸売業>

円安等による仕入価格の上昇に伴い、食料品・飲料品業を中心に悪化し、業況改善は足踏み状態となった。売上額・収益の低下も前期並で推移した。価格面では仕入価格は7期連続で上昇を続けており、販売価格についても上昇を強め、販売価格への価格転嫁が進みつつある。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期は売上額の改善が予想されるものの、収益に結びついていないことから、業況は今期並で推移するとみている。

<小売業>

仕入価格の上昇が販売価格の値上げを引き離す勢いで高騰したことから、特に木材・建築材料業の悪化が強まり、業況は回復基調が減速して前期並で推移した。売上額・収益においては減少度を強めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は前期同様に「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は、売上額・収益ともにやや改善が見込まれることから、業況についても少し持ち直すと予想している。

<サービス業>

コロナ第7波の感染拡大と物価上昇の影響により、娯楽業の落ち込みが大きく業況は悪化した。売上額・収益においても減少した。価格面では材料価格は一段と上昇を強め、料金価格はわずかに上昇した。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期は売上額・収益においても若干の改善を期待しており、業況はわずかに持ち直すと予想している。

<建設業>

前期の施工高に続き、受注残についても増加し、売上額も持ち直してきているものの、7期連続での原材料高の影響もあり業況回復は進まず、前期同様の水準で推移した。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期は売上額についてプラスに転じると予想しており、業況も改善するとみている。受注残・施工高は今期並の増加で推移し、収益においてもわずかな改善がみられると期待している。

<不動産業>

前期良好化した売上額・収益は予想通りに落ち込みをみせ、業況も再び水面下に潜った。価格面では販売価格の上昇はやや落ちつきをみせ、仕入価格は前期並の上昇傾向で推移した。

経営上の問題点の上位2位は前期同様に「商品物件の不足」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位も前期同様に「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期並に推移すると予想している。売上額・収益についても同水準で推移するとみている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。